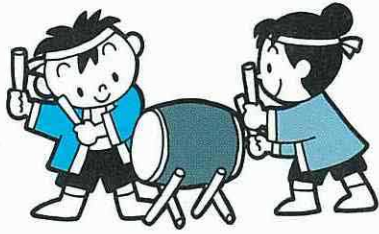


問 特定発電所地域整備事業について説明を

答 17年度から核燃料税が、7%から10%になり、その内の15・9%御前崎市他2市1町に交付される。2億300万円が御前崎市へ交付されることになるが、条件として半分以上は基金に積み立てなければならぬ。

問 コミュニティ助成事業助成金について説明を

答 比木原町内会、新野南町内会の2箇所に祭り太鼓の補助をする。



問 16年度にあった「まちづくり振興対策補助金」の、17年度の予算計上は

答 公民館への補助金に含まれている。従来、旧御前崎町で行っていたコミュニティ活動への助成を公民館活動費へメニュー化し、助成の制度化をした。



問 情報政策費に多額の予算が計上されているが

答 従来は、企画課、総務課で担当していた業務を一括した。

問 監査委員費の具体的な業務内容は

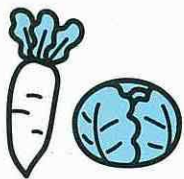
答 地方自治法に基づき監査委員事務局を設置している。業務は、月例出納監査、定期監査、決算監査にかかる帳簿類の調整及び資料収集である。

問 臨時財政対策債と合併特別債の使い分けと償還計画について

答 交付税法の改正により国と地方の役割分担を見直し、地方分は、臨時財政対策債として、後年度地方交付税で補填する。合併特別債は合併特別法で上限は決まっているが、これについても後年度国が交付税で面倒みるというものである。交付税は旧町の交付税台帳により算定されるため、旧浜岡町分は不交付です。

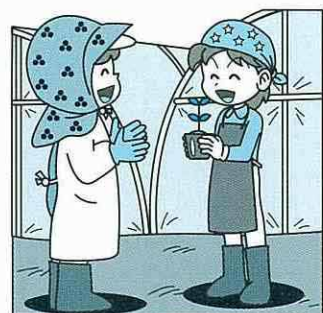
問 畑作振興事業補助金850万円について

答 市の基幹作物の生産性向上、省力化を目的に、事業費の20%を補助するというものである。17年度は、乗用型摘採機5台、防霜ファンの更新20組合分を計上した。



問 遊休農地解消についてどう進めるのか

答 合戸地区をモデル地区として、検討委員会を立ち上げたい。協議の過程で農地集積、基盤整備の必要に応じて新たな制度利用をし、予算化したい。



問 畜産業費で委員報酬について、資源循環の研究をするのであれば、家畜の糞尿のみでなく下水汚泥、給食残渣等を含め研究を

答 14年度から調査研究している。17年度は報告書をもとに検討したい。